

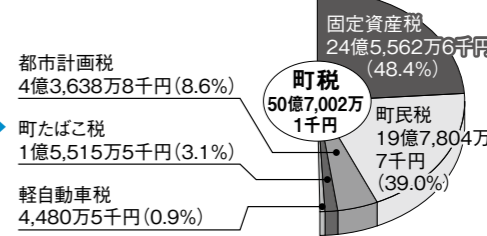
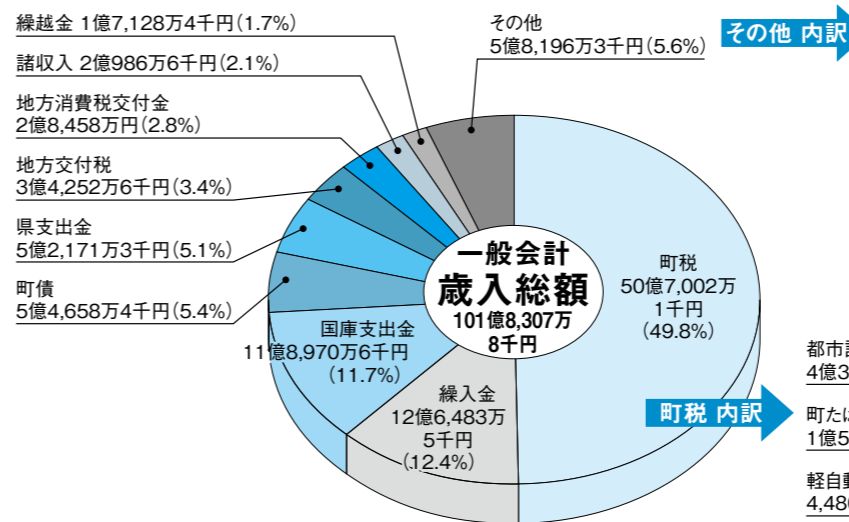
平成21年度 決算報告

皆さんが納めた税金や国・県からの補助金は私たちの生活をより良くするためにいろいろな形で使われています。今回は、平成21年度決算についてお知らせします。

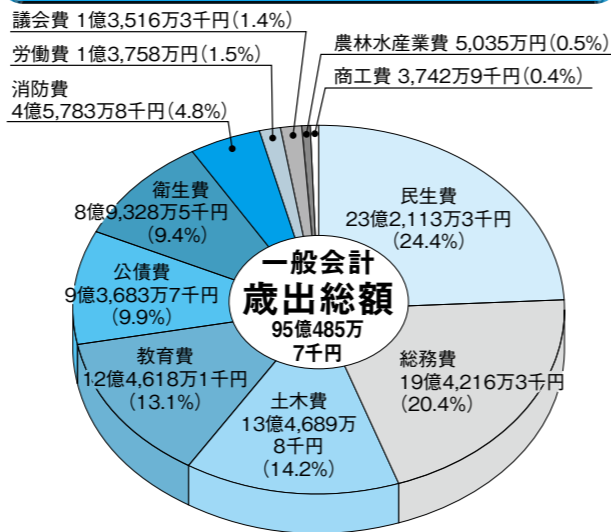
▼問合せ 総務グループ ☎079(435)0357

分担金及び負担金…… 1億3,559万3千円
 使用料及び手数料…… 1億1,604万8千円
 財産収入…… 1億543万2千円
 地方譲与税…… 9,712万3千円
 地方特例交付金…… 5,665万6千円
 自動車取得税交付金…… 3,119万6千円
 利子割交付金…… 1,944万8千円
 配当割交付金…… 943万円
 交通安全対策特別交付金…… 717万4千円
 株式等譲渡所得割交付金…… 384万7千円
 寄附金…… 1万6千円

歳入総額 101億8,307万8千円



歳出総額 95億485万7千円



特別会計の状況

6つの特別会計の各決算額は次の通りです。

特別会計区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
国民健康保険事業	39億5,141万円	37億776万4千円	2億4,364万6千円
財産区	12億4,789万2千円	6,029万5千円	11億8,759万7千円
老人保健医療事業	996万1千円	992万8千円	3万3千円
下水道事業	12億5,954万1千円	12億5,659万1千円	295万円
介護保険事業	15億4,093万6千円	14億9,993万6千円	4,100万円
後期高齢者医療事業	2億5,334万3千円	2億4,834万円	500万3千円
(合計)	82億6,308万3千円	67億8,285万4千円	14億8,022万9千円

平成21年度の 財政健全化判断比率・資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成20年4月から一部施行され、この法律により、地方公共団体は、毎年度、実質的な赤字や外郭団体を含めた実質的な将来負担などに係る指標（「健全化判断比率」）と公営企業ごとの資金不足率（「資金不足比率」）を公表することとされました。

健全化判断比率

	播磨町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	14.31%	20.00%
連結実質赤字比率	—	19.31%	40.00%
実質公債費比率	3.5%	25.0%	35.0%
将来負担比率	—	350.0%	—

※赤字額がない場合、実質赤字比率と連結実質赤字比率は「—」と表示します。
 ※将来負担比率については、算定されない場合「—」と表示します。

資金不足比率

	播磨町	経営健全化基準
水道事業会計	—	20.0%
下水道事業特別会計	—	20.0%

※資金不足が生じない場合は「—」と表示します。

健全化判断比率における各指標

【実質赤字比率】とは… 福祉、教育、まちづくりなどを行う地方公共団体の一般会計などの赤字額を町税などの財源の規模と比較して指標化し、財政運営の深刻度を示すものです。

【連結実質赤字比率】とは… 播磨町には、一般会計のほか国民健康保険事業特別会計等5つの特別会計（財産区除く）と水道事業会計があります。その全ての会計の赤字や黒字を合算し、その団体全体の資金の不足の程度を把握するため、町税等の財源の規模と比較して指標化し、地方公共団体全体としての運営の深刻度を示すものです。

【実質公債費比率】とは… 借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すものです。

【将来負担比率】とは… 地方公共団体の一般会計の借入金（町債）や将来支払っていく可能性のある負担などの現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものです。

【資金不足比率】とは… 公営企業の資金不足を、公営企業の財政規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示すものです。

歳出

歳出は、総額95億485万7千円で、前年度に比べて12億885万4千円、14・6%の増となりました。

この中で、最も支出の多かったのは「民生費」で23億2113万3千円、全体の24・4%を占め、健康いきいきセンターなどの運営や障がい者、高齢者などの社会福祉事業に13億8794万3千円、乳幼児等の医療費の助成や保育園の運営など児童福祉事業に9億3284万4千円を支出しました。

次に多いのが、「総務費」で19億4216万3千円、全体の20・4%を占め、町の全般的な管理事務経費である総務管理費に17億2636万9千円、税の賦課徴収などの費用の徴税費に1億2175万7千円を支出しました。

「土木費」は、13億4689万8千円で全体の14・2%を占め、都市公園の維持管理や下水道事業会計への繰出など都市計画費として8億2331万2千円、町道浜幹線などの道路の新設改良事業を含む道路橋梁費に4億1736万7千円を支出しました。

次に「教育費」は、12億4618万1千円、全体の13・1%を占めています。小・中学校関係に4億731万9千円、幼稚園関係に2億892万7千円、公民館・コミセン・図書館などの運営や人権教育の充実など社会教育関係に2億7894万9千円、そしてスポーツ施設関係に4229万5千円を支出しました。

「公債費」は、9億3683万7千円で全体の9・9%を占め、各種施設などの建設・改修などのために借り入れたお金の返済に使用しました。

一般会計の決算

平成21年度の一般会計の決算額は、

播磨町の会計は、大きく分けて私たちの生活に最も関わりの深い「一般会計」と特定の収入を基に特定の事業を行う「特別会計」とに分けられます。

一般会計では、皆さんから納められた税金や国や県からの補助金が多収入で、道路や施設の整備、教育や福祉事業などの住民サービスに使うお金は、この会計から支払います。

特別会計は、その目的の事業にのみお金が使われ、播磨町では、国民健康保険、財産区、老人保健医療、下水道、介護保険、後期高齢者医療など特別会計は6つとなりました。

会計の仕組み

会計は、4月から翌年3月までの「年度」で区切られています。「決算」は、その年度においてどれだけ収入があり（歳入）、それがどのように使われたのか（歳出）を分類して集計したものです。

歳入

歳入については、総額101億8307万8千円、歳出（支出）が95億485万7千円で、差し引き6億7822万1千円となり、これから翌年度（平成22年度）へ持ち越す2億1706万2千円を除くと、実質4億615万9千円の黒字となりました。

このうち、皆さんから納めていた町税（町民税・固定資産税・軽自動車税・町たばこ税・都市計画税）は、50億7002万1千円で、前年度に比べて約7億円、12・0%の大幅な減収となりました。その要因としては景気低迷の影響を受け、個人町民税で約6千万円、33%、法人町民税にいたっては、約5億6千万円、61・8%もの大幅な減収となったことが主な要因です。

町の貯金でもある基金からの繰入金は、12億6483万5千円で、うち一般会計の歳入不足を補う財政調整基金からの繰入が12億3300万9千円、税の賦課徴収などの費用の徴税費に1億2175万7千円を支出しました。

0万9千円で、前年度に比べて約5億円の増額です。

国庫支出金は、11億8970万6千円で前年度に比べて約7億7千万円の増額となりましたが、これは定額給付金の給付に係る補助金や国の経済対策などに係る交付金の交付によるものです。

町債（町の借金）については、5億4658万4千円で、約8千万円の増額となっています。主なものは、普通交付税からの振替による臨時財政対策債の発行で、4億5978万4千円となっています。

地方交付税は、3億4252万6千円で、約2億5千万円の増額です。これは昨年度、普通交付税においては不交付となりましたが、本年度は法人町民税などの町税が大幅に減収したことにより2億5762万6千円が交付されたことによるものです。

また、国が徴収している税を一定の基準によって地方公共団体に譲与される地方譲与税や、県が一定の基準により地方公共団体に対して交付する配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金なども景気低迷の影響を受け減収となりました。

<歳入>町税…所得にかかる町民税や土地・建物に係る固定資産税など 国庫支出金、県支出金…事業を行うための国や県からの負担金や補助金 町債…事業を行うために借り入れたお金 繰入金…各種基金（預金）から一般会計へ繰り入れたお金
 <歳出>民生費…高齢者や障がい者、児童のための福祉など 総務費…財産管理や企画・税務事務など 教育費…学校や公民館の整備など 土木費…道路や公園の整備など 公債費…町債（借入金）の返済など 衛生費…ごみ・尿処理や予防接種など
 消防費…消火・水防活動など 労働費…労働者への福利厚生など 議会費…議会の運営など 農林水産業費…農業・水産業の振興など 農工商費…産業の振興や観光など